

令和4年中の主たる生計維持者の収入見込額申出書

記入例

令和4年中に見込まれる主たる生計維持者の収入額を記入してください。
「主たる生計維持者」とは基本的に「その世帯の世帯主」のことをいいます。

主たる生計維持者氏名 広域 太郎 被保険者番号 1 2 3 4 5 6 7 8

同一世帯の被保険者氏名 広域 花子 8 7 6 5 4 3 2 1

後期高齢者医療保険の被保険者番号を記入してください。主たる生計維持者が被保険者の場合も、記入してください。

下記のとおり申し出します。

この用紙で申し出る収入の種類に✓をつけてください。収入の減少割合が30%以上の収入の種類ごとに1枚ずつ記入してください。

後期高齢者医療保険の被保険者番号を記入してください。主たる生計維持者が被保険者の場合も、記入してください。

税務申告などを参考に記入してください。

【この用紙で申し出る収入の種類に☑を付けてください】

減少が見込まれる収入の種類ごとに作成してください。営業と農業の両方がある場合は、両方に記入してください。

☑事業 (☑営業等・☐農業) / ☐不動産 / ☐山林 / ☐給与

【事業の廃止・失業の場合は該当するものに☑を付けてください】 業種名・屋号・勤務先

☐事業の廃止 / ☐失業 / ☑該当なし 飲食業 定食屋〇〇

Table with 6 columns: 月別, 実績・見込の別, (A) 収入額 (補填額含む), (B) 家事消費分・その他収入金額, 月別計 (A+B). Rows include monthly data from June to December 2022 and a total for 2022: 1,089,959 円.

実績もしくは見込の収入額を記入してください。
※収入は、税務申告と同じ考え方で計上してください。
原則、申請月の前の月分までは実績として計上してください。

(A) 保険金、損害賠償などで補填される金額がある場合は、「収入額」欄に加算して記入してください。
※国や自治体から支給されるもの(休業要請協力金等)は含めません。
(B) 家事消費分・その他収入金額がある場合は、計上してください。

国や各自治体から支給される各種給付金は補填額に含めませんが、令和3年中、各種給付金を受給している場合は裏面の備考に記入してください。

【令和3年中の収入額について記入してください。】

Summary table for 2021 income: 令和3年中の収入額計 (3,329,440 円), 令和3年中の国・各自治体からの給付金 (1,200,000 円), 令和3年中の収入額 (2,129,440 円).

裏面あり

税務申告(確定申告や住民税申告)書類を確認し、この用紙で申し出る収入種類の令和3年分(令和3年1月1日~令和3年12月31日)の収入額を記入してください。

令和3年中(令和3年1月1日~令和3年12月31日)に国や自治体から支給されたもの(持続化給付金・休業要請協力金等)を記入してください。

市町村職員記入欄

○注意

令和4年中の収入見込額の計算にあたっては、

- ・令和4年中の収入実績額の平均額によって未到来月の収入額を見込む
  - ・令和4年中収入実績額と前年同期比の減収割合を令和3年の月別収入額に掛けて未到来月の収入額を見込む
- などして求めてください。これらの方法によらない場合でも合理的、客観的な方法により見込んでください。

**備考** (どのような方法で収入額を見込んだかなどを記入ください。)

(例)

令和4年1月～7月までは実績額として、745,840円を計上しました。  
令和3年1月～7月は1,381,640円だったため、減少割合は46.0177…%でした。  
令和4年8月～12月の見込み額は、減少割合46.0177…%を  
令和3年8月以降の月別収入額に乗じた金額としました。

収入の見込額を計算した方法を記入してください。見込方法に決まりはありませんが、合理的・客観的な方法により見通しを立ててください。

令和4年中に国や各自治体から支給された各種給付金 (実績額)

0

円

添付書類

- ア. 事業、不動産、山林等  
(令和3年中の収入実績額がわかるもの)  
・令和3年分所得通知書  
・収支内訳書、青色申告決算書の写し等  
(令和4年中の収入実績額がわかるもの)  
・月ごとにまとめた帳簿類や通帳の写し等
- イ. 給与収入の減少の場合  
(令和3年分の収入額がわかるもの)  
・令和3年分給与所得の源泉徴収票等  
(令和4年中の収入実績額がわかるもの)  
・令和4年1月～直近までの給与明細等 (賞与を含む)
- ウ. 事業の廃止、失業の場合  
(事業を廃止、失業したことがわかるもの)  
・廃業届、離職票等
- エ. 保険金、損害賠償等により補填されるべき金額がある場合  
・その補填されるべき金額を証明するもの
- オ. 令和3年中に国や各自治体から支給される各種給付金を受給した場合  
・各種給付金受給額がわかるもの (収支内訳書の写し) 等
- カ. その他必要と認められるもの

令和4年中、国や各自治体から支給された各種給付金(実績額)について受給している場合は、記入してください。  
※空欄の場合は「0円」と判断して審査します。